

県内市町村等に係る平成20年度決算 の概況について

(普通会計、公営企業会計、土地開発公社及び第三セクターの概況)

平成21年11月30日
総務部総務管理局市町村課

目次

- 普通会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 1
- 公営企業会計・・・・・・・・・・・・・・・・P11
- 土地開発公社・・・・・・・・・・・・・・・・P19
- 第三セクター・・・・・・・・・・・・・・・・P23

普通会計編

《用語説明》

・標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。

・臨時財政対策債

地方財源の不足に対処するため、各地方公共団体において発行することとされた地方財政法第5条の特例となる地方債のことである。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度の地方交付税に算入することとされている。

・合併特例事業債

合併市町村のまちづくりのための建設事業等に対する財政措置であり、合併年度及びこれに続く10か年度は市町村建設計画に基づく特に必要な事業の経費に充当可能(95%(地方公営企業(上下水道・病院事業に対する一般会計からの出資・補助)に係るものは100%))。元利償還金の70%を普通交付税で措置される地方債。

・經常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度經常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度經常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。割合が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいるとされる。

$$\text{經常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{經常一般財源等(地方税+普通交付税等)} + \text{減収補てん債特例分+臨時財政対策債}} \times 100$$

平成20年度普通会計決算の概況<1>

概 要

- 平成20年度の決算規模は前年度に比べて歳入、歳出ともに減少しましたが、地方税及び交付税等の増加により、一般財源は増加しました。
- 決算規模が減少する中、人件費は行財政改革により、減少していますが、扶助費は増加しており、その占める割合が年々増加しています。
- 財政調整基金・減債基金は、積立額が減少したものの、それ以上に取崩額が減少したため、合計現在高は前年度と比較して増加しました。
- 地方債現在高は事業の減により発行額が減少しているため、減少傾向にあります。

総 括

扶助費等の社会保障費が増加する中で、投資的経費の抑制により地方債残高が減少、人件費削減等の取組みも継続され、財政状況はおおむね改善傾向にあります。しかし、今後、景気低迷による歳入減が危惧され、さらに効率的な財政運営が求められます。

平成20年度普通会計決算の概況<2>

決算規模 一歳入・歳出ともに減少するも収支は改善一

《歳入総額》 4,285億 3百万円 (対前年度 ▲0.3%、▲14億86百万円)

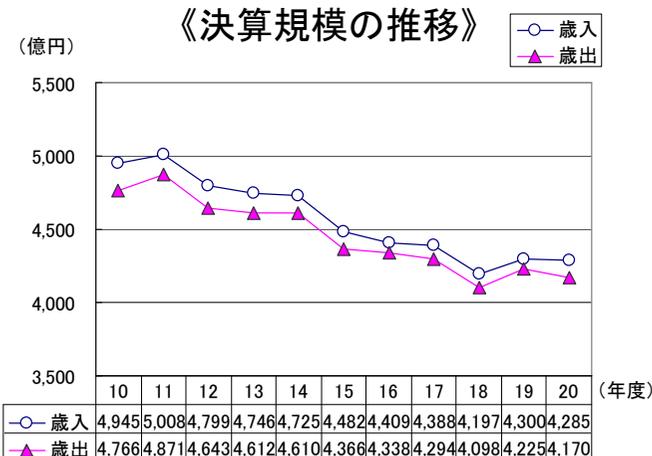
《歳出総額》 4,170億46百万円 (対前年度 ▲1.3%、▲54億52百万円)

《実質収支》 79億53百万円(対前年度 35.3%増、20億75百万円)

※赤字団体は湯浅町のみ ▲1億44百万円(3年連続赤字)

《実質単年度収支》 43億76百万円(対前年度 2,778.9%増、42億24百万円)

※10団体が赤字(前年度は19団体)



《決算の規模及び収支》

(単位:百万円、%)

区分	決算額		対前年度比較	
	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
歳入総額 A	428,503	429,989	▲1,486	▲0.3
歳出総額 B	417,046	422,498	▲5,452	▲1.3
形式収支 (A-B) C	11,457	7,491	3,966	52.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,504	1,613	1,891	117.2
実質収支 (C-D) E	7,953	5,878	2,075	35.3
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支) F	2,066	▲2,237	4,303	192.4
積立金 G	5,149	6,108	▲959	▲15.7
繰上償還金 H	926	1,496	▲570	▲38.1
積立金取崩額 I	3,766	5,215	▲1,449	▲27.8
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	4,376	152	4,224	2,778.9

※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合がある。

平成20年度普通会計決算の概況<3>

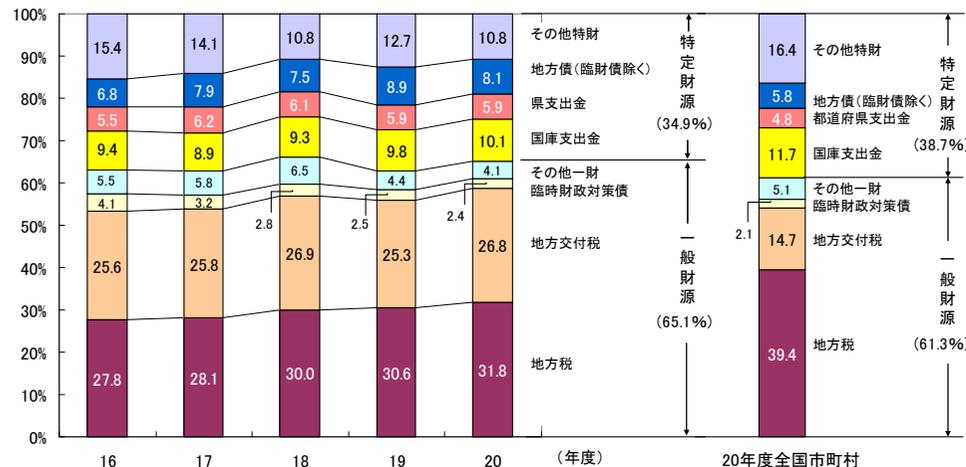
歳入 — 地方税、地方交付税等の増加により、一般財源が増加 —

《歳入の主な増減要因》

- 地方交付税 (5.6%、 61億1百万円) — 地方再生対策費創設等による普通交付税の増
- 地方税 (3.3%、 44億7百万円) — 市町村民税(法人税割)、固定資産税(家屋)の増
- 国庫支出金 (2.8%、 11億60百万円) — 生活保護費負担金、児童手当交付金の増
- 地方特例交付金等 (86.7%、 7億56百万円) — 住宅ローン減税に伴う減収補てん特例交付金等の増
- 繰入金 (▲36.5%、▲56億10百万円) — 地方税、地方交付税等の増により、基金繰入金が減少
- 地方債 (▲8.1%、▲39億90百万円) — 合併特例事業債、退職手当債の発行が減少

※ ()内は対前年度増減率及び増減額

《歳入構成比の推移》



《歳入の内訳》

区分	平成20年度		平成19年度		対前年度比較		全国市町村 対前年度増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入総額	428,503	100.0	429,989	100.0	▲1,486	▲0.3	1.5
一般財源	279,125	65.1	269,785	62.7	9,340	3.5	0.5
特定財源	149,378	34.9	160,204	37.3	▲10,826	▲6.8	3.2
地方税	136,174	31.8	131,767	30.6	4,407	3.3	0.4
地方交付税	114,857	26.8	108,756	25.3	6,101	5.6	3.7
地方債(臨財債除く)	34,542	8.1	38,277	8.9	▲3,735	▲9.8	2.9
繰入金	9,778	2.3	15,388	3.6	▲5,610	▲36.5	9.0
国庫支出金	43,194	10.1	42,034	9.8	1,160	2.8	14.3
県支出金	25,281	5.9	25,463	5.9	▲182	▲0.7	0.3
地方特例交付金	1,628	0.4	872	0.2	756	86.7	84.2
地方譲与税	4,238	1.0	4,375	1.0	▲137	▲3.1	3.8
各種交付金	11,799	2.8	13,331	3.1	▲1,532	▲11.5	11.1
臨時財政対策債	10,429	2.4	10,684	2.5	▲255	▲2.4	5.3
その他	36,583	8.5	39,042	9.1	▲2,459	▲6.3	1.2

※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合がある。

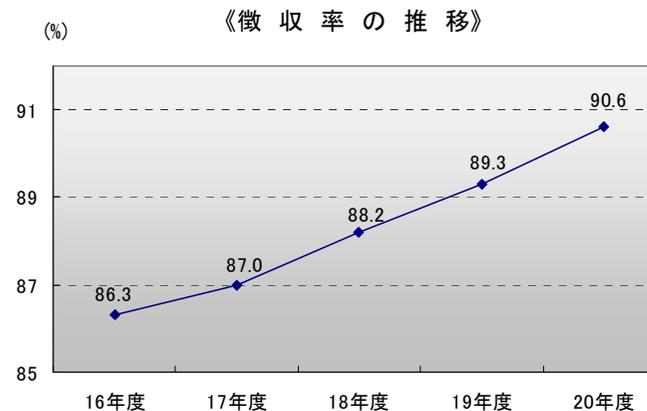
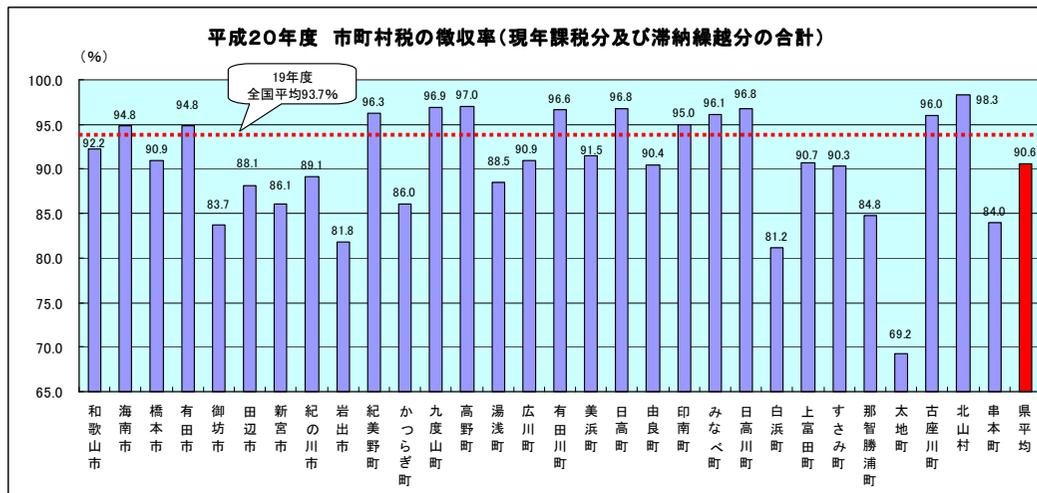
平成20年度普通会計決算の概況<4>

地方税 — 徴収率は1.3ポイント上昇し、90%を超える —

《市町村税》

- 決算額 1,361億74百万円(対前年度 3.3%、44億7百万円)
- 調定額 1,503億34百万円(対前年度 1.9%、28億40百万円)
- 徴収率 90.6%(^⑲年度 89.3%)、全国平均(^⑲年度) 93.7%

※ 市町村が策定した徴収計画の着実な実施及び和歌山地方税回収機構の効果等もあり、徴収率は1.3ポイント上昇し、10年ぶりに90%台を回復しましたが、自主財源確保のため、さらなる徴収対策の強化が必要です。



平成20年度普通会計決算の概況<5>

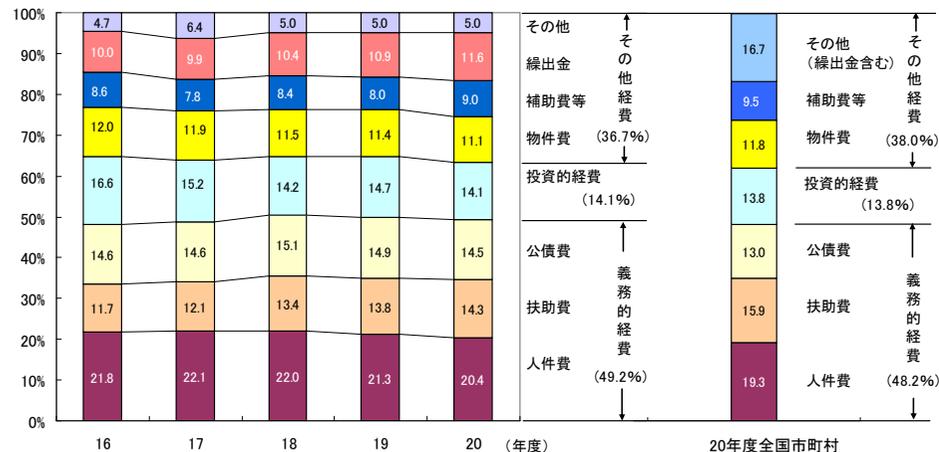
歳出一人件費、普通建設事業費が減少する中、扶助費の増加が続く

《歳出の主な増減要因》

- 人件費 (▲5.7%、▲51億19百万円)－一定員削減による職員数の減
参考・・・退職金を除く人件費(▲4.4%、▲34億72百万円)
- 普通建設事業費(▲4.5%、▲27億63百万円)－学校等の耐震化事業の一部終了や大型事業終了に伴う減
- 公債費 (▲3.6%、▲22億37百万円)－地方債残高の減少に伴う減
- 補助費等 (▲12.0%、▲40億38百万円)－病院事業会計への繰出、一部事務組合への負担金の増
- 繰出金 (▲4.8%、▲22億13百万円)－後期高齢者医療事業の施行等に伴う繰出の増
- 扶助費 (▲2.6%、▲15億17百万円)－生活保護費、障害者自立支援法に基づく給付費等の増

()内は対前年度増減率及び増減額

《歳出構成比の推移》



《歳出の内訳》

(単位: 百万円、%)

区分	平成20年度		平成19年度		対前年度比較		全国市町村 対前年度増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳出総額	417,046	100.0	422,498	100.0	▲5,452	▲1.3	0.4
義務的経費	205,165	49.2	211,004	49.9	▲5,839	▲2.8	0.1
人件費	84,946	20.4	90,065	21.3	▲5,119	▲5.7	▲2.7
うち職員給	58,382	14.0	61,717	14.6	▲3,335	▲5.4	-
うち退職金	10,002	2.4	11,648	2.8	▲1,646	▲14.1	-
扶助費	59,623	14.3	58,106	13.8	▲1,517	▲2.6	3.7
公債費	60,596	14.5	62,833	14.9	▲2,237	▲3.6	0.0
投資的経費	58,712	14.1	62,222	14.7	▲3,510	▲5.6	▲2.6
普通建設事業費	58,111	13.9	60,874	14.4	▲2,763	▲4.5	▲1.4
うち補助事業費	22,815	5.5	25,971	6.1	▲3,156	▲12.2	0.5
うち単独事業費	32,528	7.8	31,435	7.4	▲1,093	▲3.5	▲2.0
その他経費	153,168	36.7	149,274	35.3	▲3,894	▲2.6	1.9
物件費	46,484	11.1	48,062	11.4	▲1,578	▲3.3	▲1.8
補助費等	37,640	9.0	33,602	8.0	▲4,038	▲12.0	-
積立金	10,630	2.5	12,584	3.0	▲1,954	▲15.5	4.5
繰出金	48,297	11.6	46,084	10.9	▲2,213	▲4.8	-
その他	10,117	2.4	8,942	2.1	▲1,175	▲13.1	-

※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合がある。

平成20年度普通会計決算の概況<6>

地方債現在高 — 事業の減少により発行額減、残高は減少傾向が続く —

《地方債現在高》

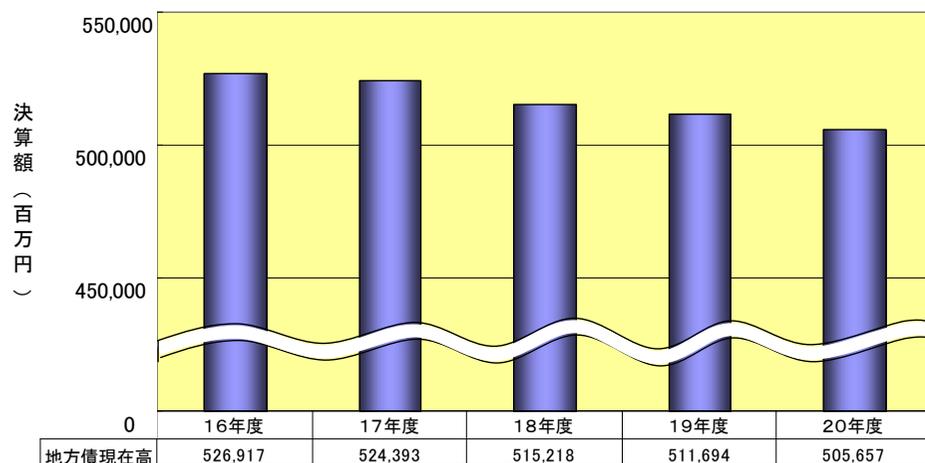
○5,056億57百万円(対前年度 ▲1.2%、▲60億36百万円)

- ・発行額 449億71百万円(対前年度 ▲8.1%、▲39億90百万円)
- ・元金償還額 510億10百万円(対前年度 ▲3.1%、▲16億41百万円)
うち繰上償還分 9億26百万円(対前年度 ▲38.1%、▲5億70百万円)

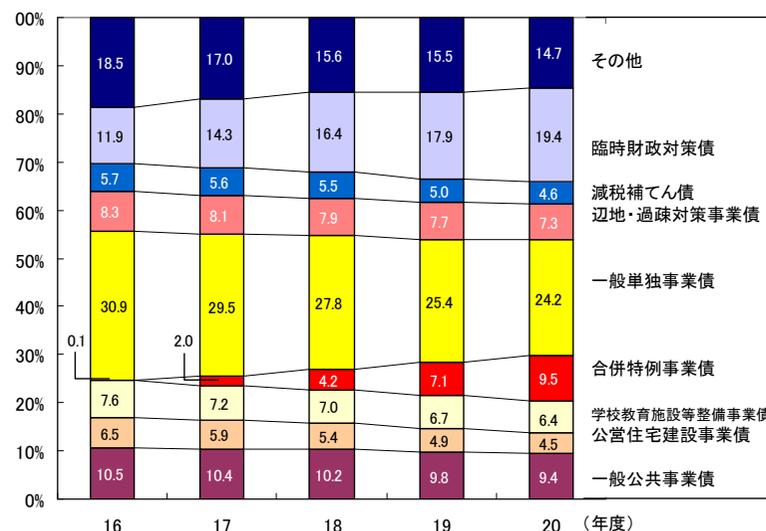
○全体の地方債残高が減少する中、臨時財政対策債、合併特例事業債の残高は、それぞれ増加している。

- ・臨時財政対策債の残高 983億19百万円(対前年度 7.2%、65億63百万円)
- ・合併特例事業債の残高 477億98百万円(対前年度 31.5%、114億54百万円)

《地方債現在高の推移》



《地方債残高構成比の推移》



平成20年度普通会計決算の概況<7>

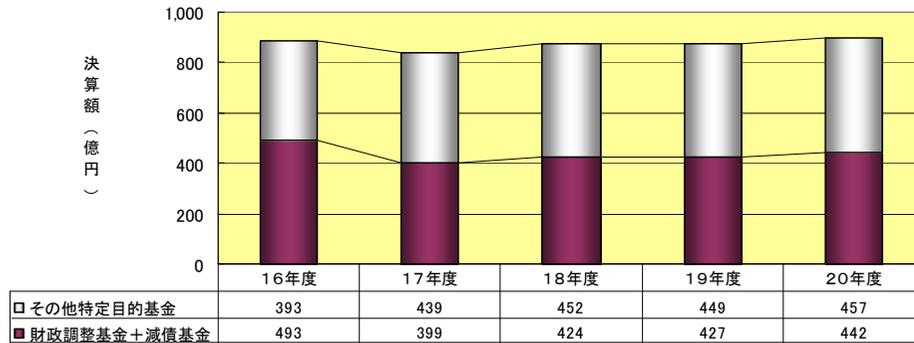
財政調整基金・減債基金 ー合計現在高は、前年度と比較して増加ー

《積立金現在高》

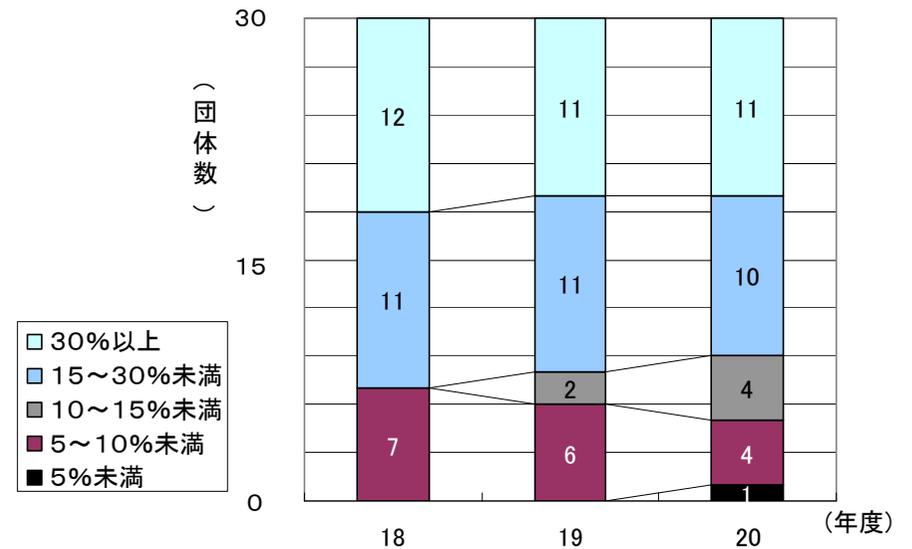
○財政調整基金	348億62百万円(対前年度	6.4%、	20億93百万円)
○減債基金	93億55百万円(対前年度	▲5.4%、	▲5億36百万円)
○その他特定目的基金	456億57百万円(対前年度	1.8%、	7億99百万円)

※一部の団体では基金枯渇のおそれがあるものの、現在高は増加傾向にある。

《積立金の推移》



《基金(財政調整基金+減債基金)対標準財政規模比率の団体分布状況》



平成20年度普通会計決算の概況<8>

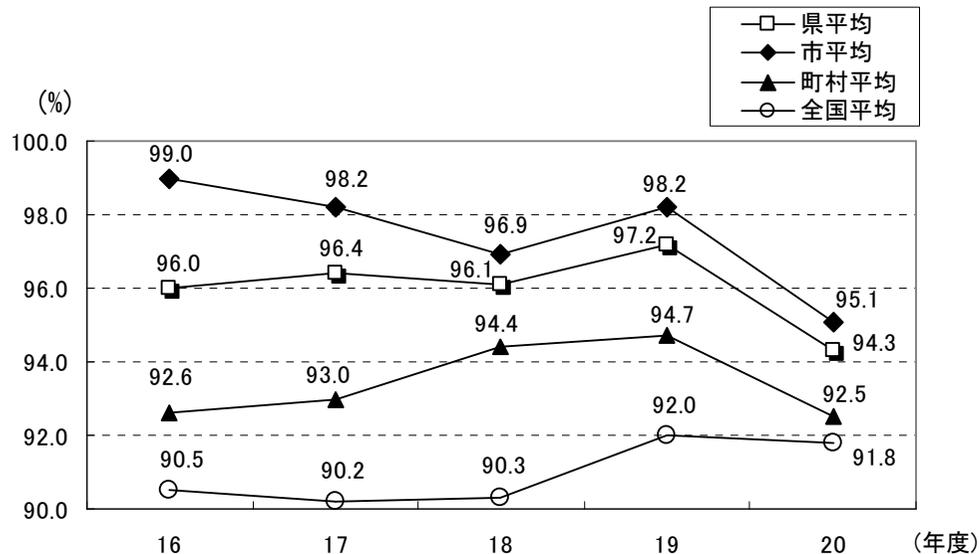
経常収支比率 — 改善したが、全国市町村平均よりは硬直的 —

《経常収支比率》

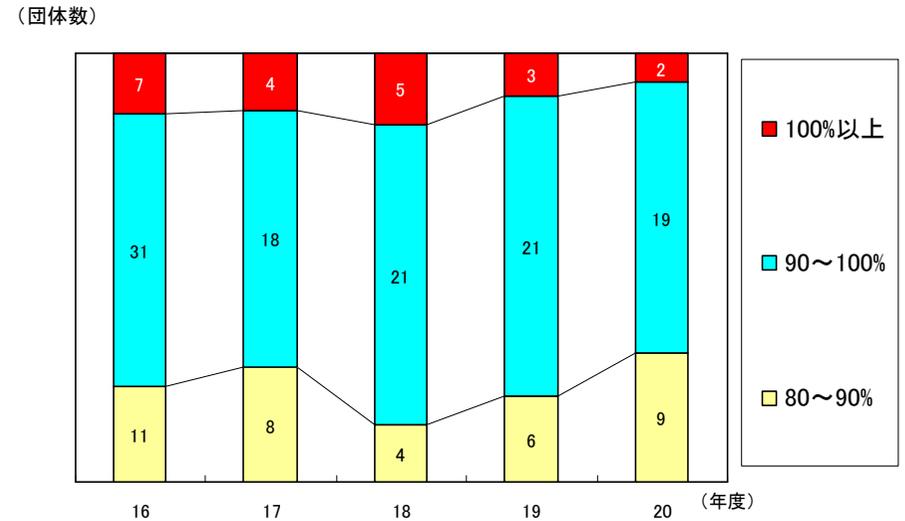
○前年度を2.9ポイント下回る94.3%となった。(市部は95.1%、町村部は92.5%)

○分子が人件費、公債費等の義務的経費の減により、0.5%減少するとともに、分母が普通交付税、地方税、地方特例交付金の増により、2.5%の増となったことによる。

《経常収支比率の推移》



《経常収支比率の団体分布状況》



※平成16年度は合併前のため、団体数は49団体となっています。

公 營 企 業 編

平成20年度地方公営企業の決算の概況<1>

概要

《事業数》 151事業(対前年度0.7%・1事業)で、ほぼ前年度並みで推移

《決算規模》 1,557億48百万円(対前年度▲3.1%・▲49億28百万円)

公的資金補償金免除繰上償還分の増加分除きで比較すると、対前年度▲2.1%・▲32億27百万円
主な減少要因は、宅地造成事業での地方債償還額の減

《資金不足額》(17会計/149会計中) 206億77百万円(対前年度 ▲16.4%・▲40億44百万円)

下水道事業 (2会計/46会計中) 113億26百万円(対前年度 ▲4.3%・▲5億5百万円)

宅地造成事業(4会計/5会計中) 61億25百万円(対前年度 ▲29.0%・▲25億5百万円)

病院事業 (4会計/12会計中) 14億32百万円(対前年度 ▲41.9%・▲10億32百万円)

上記事業で、全体の91.3%を占める。

《企業債(現在高)》 3,738億42百万円(対前年度 ▲0.4%・▲15億18百万円)

下水道事業 1,852億21百万円(対前年度 2.1%・37億63百万円)

水道(含簡水)事業 1,029億40百万円(対前年度 ▲0.7%・▲6億85百万円)

病院事業 499億27百万円(対前年度 ▲5.8%・▲30億63百万円)

上記事業で、全体の90.4%を占める。

《他会計繰入金》 222億37百万円(対前年度 8.7%・17億86百万円)

事業別にみると下水道事業49.4%、病院事業34.7%で全体の84.1%を占める。

平成20年度地方公営企業の決算の概況<2>

主な事業の状況(資金不足比率・資金不足額)

《病院事業》

- ・ 有田市 26.0%・ 6億1百万円(対前年度 8.4ポイント減、▲1億53百万円)
医業収益の増により、資金不足額と比率が減
- ・ 橋本市 15.4%・ 8億5百万円(対前年度 2.3ポイント減、▲68百万円)
医業収益の増により、資金不足額と比率が減

《下水道事業》

- ・ 白浜町 405.2%・ 3億93百万円(対前年度 56.9ポイント増、22百万円)
接続率の低迷等により、料金収入が不足し、資金不足額と比率が増
- ・ 和歌山市 190.4%・ 109億33百万円(対前年度 78.4ポイント減、▲5億27百万円)
料金改定等による収入の増により、資金不足額と比率が減

《上水道事業》

- ・ 那智勝浦町 29.6%・ 94百万円(対前年度 0.3ポイント増、▲7百万円)
料金収入の減により、資金不足比率が増

※決算上の資金不足比率

各公営企業会計単位の実質収支の赤字額(資金不足額)の事業規模(営業収益等)に対する割合。

地方財政法における地方債協議制度においても活用されている指標であり、10%を超えると地方債要許可公営企業に移行する。P. 13

平成20年度地方公営企業の決算の概況<2-1>

主な事業の状況(資金不足比率・資金不足額)

《宅地造成事業》

- ・ 田辺市(文里港整備) 84,635.6%・ 1億33百万円(対前年度 ⑯は∞、▲11百万円)
繰入金の増により、資金不足額が減 ※⑯は営業収益0のため資金不足比率が∞(無限大)
- ・ 上富田町 960.2%・ 4億80百万円(対前年度 2,077.1ポイント減、▲37百万円)
土地の売却収入の増により、資金不足額と比率が減
- ・ 田辺市 210.6%・ 1億60百万円(対前年度 112.1ポイント減、▲72百万円)
土地の売却収入の増及び建設工事の減により、資金不足額と比率が減
- ・ 和歌山市 150.5%・ 53億52百万円(対前年度 2,123.6ポイント減、
▲23億85百万円)
土地売却収入の大幅増により、資金不足額と比率が大幅減

《駐車場事業》

- ・ 和歌山市 301.1%・ 9億41百万円(対前年度 72.1ポイント増、2億23百万円)
料金収入の減と起債の償還額が多額のため、資金不足額と比率が増

平成20年度地方公営企業の決算の概況<3>

決算規模

地方債償還額の影響により、▲3.1%の減

- 1,557億48百万円 対前年度▲3.1%・▲49億28百万円
- 全国ベース 20兆3,148億円 対前年度▲0.6%・▲1,188億円
- 増減要因のうち、公的資金補償金免除繰上償還(67億71百万円)分を除いて比較すると、対前年度▲2.1%、▲32億27百万円(全国ベースでは、▲0.5%、▲960億円)。
- しかし、この減少も、昨年度の特種要因であった、宅地造成事業での満期一括償還地方債の借換のための償還を除けば、工業用水道事業と病院事業の建設投資額の増により決算規模はプラス。

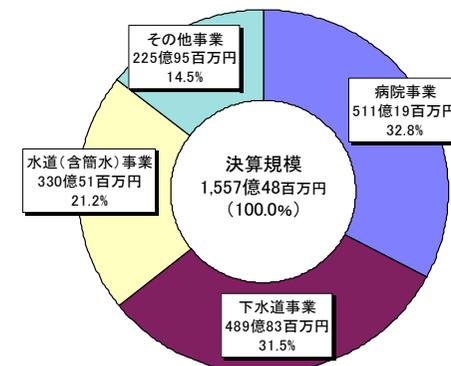
事業別決算規模

(単位:百万円、%)

	平成 20年度 (A)	平成 19年度 (B)	(A)の 構成比 (%)	全国 構成比 (%)	対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	対前年度 全国増減率 (%)	20年度のうち				19年度のうち							
								補償金免除 繰上償還額	免除繰上償還額 (A)'	補償金免除 繰上償還額	免除繰上償還額 (B)'	対前年度 増減 (A)'-(B)'	対前年度 増減率 (%)	補償金免除 繰上償還額	免除繰上償還額 (A)'	補償金免除 繰上償還額	免除繰上償還額 (B)'	対前年度 増減 (A)'-(B)'	対前年度 増減率 (%)
上水道	28,579	32,086	18.3	22.7	▲3,506	▲10.9	▲2.8	1,267	27,312	2,924	29,162	▲1,850	▲6.3	1,267	27,312	2,924	29,162	▲1,850	▲6.3
簡易水道	4,472	4,961	2.9		▲489	▲9.9		264	4,207	137	4,824	▲616	▲12.8	264	4,207	137	4,824	▲616	▲12.8
工業用水道	4,101	2,887	2.6	1.4	1,213	42.0	13.6	45	4,056	46	2,842	1,215	42.7	45	4,056	46	2,842	1,215	42.7
病院	51,119	49,957	32.8	22.8	1,162	2.3	▲2.3		51,119	1,125	48,832	2,287	4.7		51,119	1,125	48,832	2,287	4.7
下水道	48,983	48,403	31.5	33.5	580	1.2	▲2.4	5,195	43,788	4,241	44,162	▲374	▲0.8	5,195	43,788	4,241	44,162	▲374	▲0.8
宅地造成	10,865	14,888	7.0		▲4,023	▲27.0			10,865		14,888	▲4,023	▲27.0		10,865		14,888	▲4,023	▲27.0
観光施設	950	1,158	0.6		▲208	▲18.0			950		1,158	▲208	▲18.0		950		1,158	▲208	▲18.0
港湾整備	16	22	0.0		▲7	▲29.9			16		22	▲7	▲29.9		16		22	▲7	▲29.9
市場	705	571	0.5	19.6	134	23.4	7.0		705		571	134	23.4		705		571	134	23.4
と畜場	254	211	0.2	※上記以外全て	44	20.8	※上記以外全て		254		211	44	20.8		254		211	44	20.8
駐車場整備	1,934	1,730	1.2		205	11.8			1,934		1,730	205	11.8		1,934		1,730	205	11.8
介護サービス	3,770	3,802	2.4		▲32	▲0.8			3,770		3,802	▲32	▲0.8		3,770		3,802	▲32	▲0.8
合計	155,748	160,676	100.0	100.0	▲4,928	▲3.1	▲0.6	6,771	148,977	8,473	152,204	▲3,227	▲2.1	6,771	148,977	8,473	152,204	▲3,227	▲2.1

※決算規模の算出 法適用企業:総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出
法非適用企業:総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

地方公営企業の決算規模の状況



平成20年度地方公営企業の決算の概況<4>

企業債(発行額)

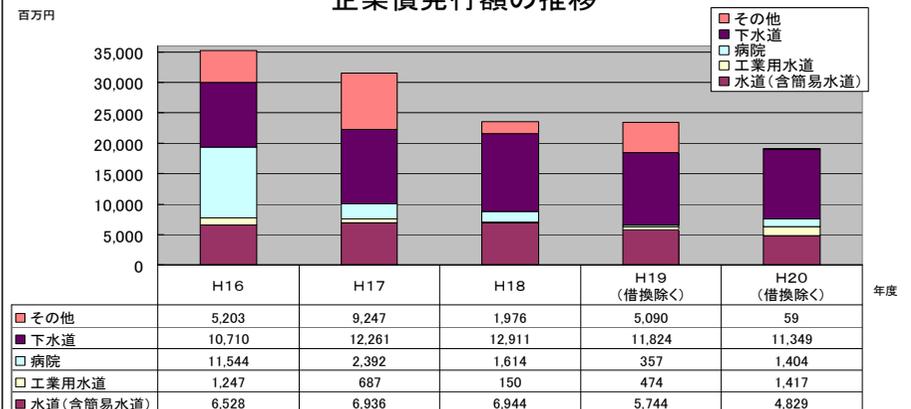
大口借換債分の減少により、▲17.8%の大幅減

- 248億89百万円 対前年度▲17.8%・▲53億80百万円
- 全国ベース 3兆9,425億円 対前年度▲0.5%・▲199億円
- 増減要因のうち、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債(58億31百万円)を除いて比較すると、対前年度▲18.9%、▲44億31百万円(全国ベースでは、▲0.1%、▲28億円)。
- しかし、この減少も、昨年度発行した一部宅地造成事業での満期一括償還地方債の借換債(50億34百万円)を除けば、工業用水道事業と病院事業の建設投資額の増により、発行額はプラス。

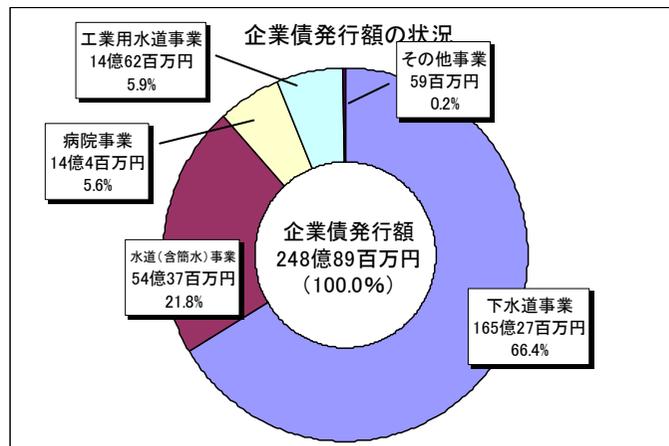
企業債発行額 (単位: 百万円、%)

	平成 20年度 (A)	平成 19年度 (B)	(A)の 構成比 (%)	対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	全国 増減率 (%)	20年度のうち 補償金免除繰上償還 に係る借換債	左の借換債除く 20年度発行額 (A')	19年度のうち 補償金免除繰上償還 に係る借換債	左の借換債除く 19年度発行額 (B')	対前年度 増減 (A')-(B')	対前年度 増減率 (%)
水道(含簡易水道)事業	5,437	7,177	21.8	▲1,740	▲24.2	▲1.2	608	4,829	1,433	5,744	▲915	▲15.9
工業用水道事業	1,462	474	5.9	988	208.2	64.6	45	1,417	474	943	198.8	198.8
病院事業	1,404	1,475	5.6	▲71	▲4.8	3.2		1,404	1,118	357	1,047	293.7
下水道事業	16,527	16,053	66.4	474	3.0	▲3.4	5,178	11,349	4,229	11,824	▲475	▲4.0
その他事業	59	5,090	0.2	▲5,031	▲98.8	6.3		59	5,090	▲5,031	▲98.8	▲98.8
合計	24,889	30,268	100.0	▲5,380	▲17.8	▲0.5	5,831	19,057	6,779	23,489	▲4,431	▲18.9

企業債発行額の推移



企業債発行額の状況



平成20年度地方公営企業の決算の概況<5>

企業債(現在高)

H18年度をピークに▲0.4%のわずかながら、減少傾向

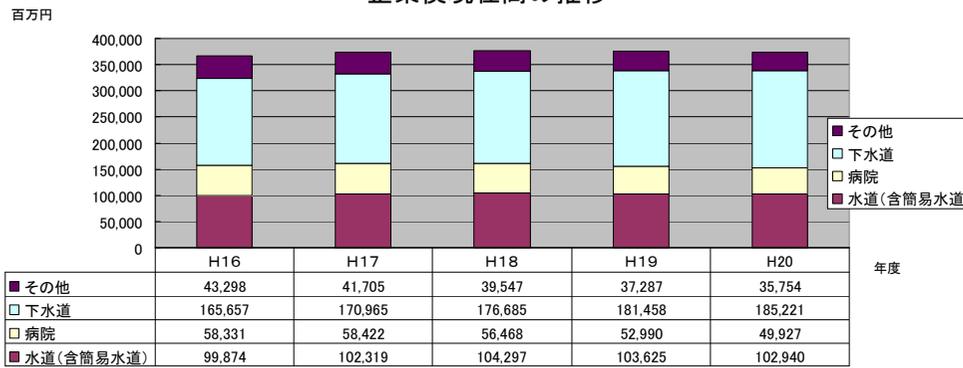
- 3,738億42百万円 対前年度▲0.4%・▲15億18百万円
- 全国ベース 56兆5,529億円 対前年度▲2.4%・▲1兆3,755億円
- 全国ベースでは、減少傾向が顕著であるが、本県の減少幅が少ない要因は、下水道事業に係る建設改良費が、高額を保ったまま推移しているためと考えられます。
- 現在高を事業別にみると下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順となっています。

企業債現在高

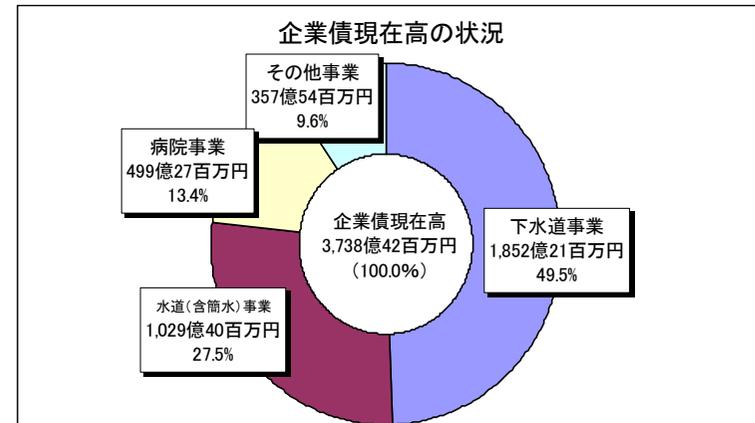
(単位:百万円、%)

	平成 20年度 (A)	平成 19年度 (B)	(A)の 構成比 (%)	対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	全国 増減率 (%)
水道(含簡易水道)	102,940	103,625	27.5	▲685	▲0.7	▲4.0
病院	49,927	52,990	13.4	▲3,063	▲5.8	▲0.3
下水道	185,221	181,458	49.5	3,763	2.1	▲1.4
その他	35,754	37,287	9.6	▲1,533	▲4.1	▲4.5
合計	373,842	375,360	100.0	▲1,518	▲0.4	▲2.4

企業債現在高の推移



企業債現在高の状況



平成20年度地方公営企業の決算の概況<6>

他会計繰入金

基準外繰入で、15.8%の大幅増

- 繰入金総額 222億37百万円 対前年度 8.7%・17億86百万円
- 全国ベース 3兆4,249億円 対前年度 2.5%・819億円
- 基準内繰入 147億90百万円 対前年度 5.5%・7億69百万円
- 基準外繰入 74億47百万円 対前年度 15.8%・10億17百万円
- 他会計繰入金を事業別にみると下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業の順となっています。

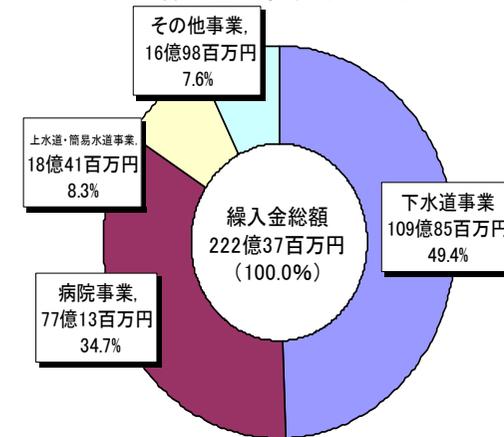
他会計繰入金の状況

(単位:百万円、%)

	平成20年度				平成19年度			対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	全国 増減率 (%)
	基準内 繰入	基準外 繰入	繰入金計 (A)	構成比	基準内 繰入	基準外 繰入	繰入金計 (B)			
上水道	662	173	835	3.8%	595	355	950	▲115	▲12.1	▲1.2
簡易水道	485	521	1,006	4.5%	487	572	1,059	▲53	▲5.0	
工業用水道	0	0	0	0.0%	0	0	0	▲0	▲51.2	18.6
病院	5,622	2,091	7,713	34.7%	5,363	1,201	6,563	1,150	17.5	7.9
下水道	7,876	3,109	10,985	49.4%	7,476	3,235	10,711	274	2.6	▲2.4
観光施設	0	78	78	0.3%	0	102	102	▲24	▲23.6	16.6
港湾整備	0	0	0	0.0%	0	6	6	▲6	▲100.0	
市場	144	20	163	0.7%	100	20	120	43	35.8	※上記以外全て
と畜場	0	223	223	1.0%	0	5	5	218	4,043.1	
宅地造成	0	971	971	4.4%	0	700	700	271	38.7	2.5
駐車場整備	1	19	20	0.1%	1	19	20	0	2.0	
介護サービス	0	242	242	1.1%	0	214	214	28	13.0	
合計	14,790	7,447	22,237	100%	14,021	6,430	20,451	1,786	8.7	

※率計算は千円単位

繰入金の事業別の状況



土地開發公社編

《用語説明》

・土地開発公社

公有地の拡大の推進に関する法律に基づき設立される特別法人。地域の秩序ある整備をはかるため、必要な公有地となるべき土地を地方公共団体等に代わって先行取得することを主たる任務としています。また、公社が独自で行う事業として、土地造成事業(宅地造成、企業用地造成等)などもあります。

・土地開発公社経理基準要綱

土地開発公社は「土地開発公社経理基準要綱」に基づき経理処理を実施。直近では平成17年1月21日に改正され、評価方法(時価評価)や利息算入に関して見直しが行われています。

・完成土地等

土地造成事業にかかる次の土地で、時価が取得原価より著しく(おおむね50%)下落したときは、時価評価を行う必要があります。

- ①販売可能な状態にある土地
- ②開発工事の着工予定時から概ね5年を経過しても開発用の土地等の買収が完了していない土地
- ③開発用の土地等の買収が完了した後概ね5年を経過しても開発工事に着手していない土地
- ④開発工事に着手後中断しその後概ね2年を経過している土地

平成20年度市町村土地開発公社決算の概況<1>

土地開発公社数

- ・ 平成21年4月1日現在の県内の市町村土地開発公社数は17となりました。(対前年度▲1)

H20決算概要

- ・ 当期純損失を計上した公社は8公社あり、債務超過となっている公社は紀の川市土地開発公社1公社となりました。
- ・ 土地開発公社経理基準要綱に基づく完成土地等の評価替えを実施した結果、平成18年度末に19億61百万円の債務超過となった紀の川市土地開発公社は、経営健全化への取り組みを進めており、平成20年度末時点での債務超過額は14億33百万円にまで低減しています。

(対前年度▲3億41百万円)

(紀の川市土地開発公社の経営健全化への取り組み)

- ・ 公社経営健全化計画に基づく保有土地の早期売却及び、市からの経営支援補助。

- ・ 土地開発公社経理基準未実施団体(4団体)
御坊市、岩出市、かつらぎ町、串本町

平成20年度市町村土地開発公社決算の概況<2>

保有土地の状況

保有土地の95%以上が長期保有土地(5年以上)

- ・ 保有土地については、減少傾向にありますが、5年以上の長期にわたる保有土地が大半を占めている状況です。

《平成20年度末の土地保有の状況》

金額ベース 459億50百万円 (対前年度 ▲ 6.6%、▲32.3億円)
面積ベース 342ha (対前年度 ▲ 1.2%、▲4ha)

《長期保有土地の状況》(5年以上保有)

金額ベース 450億1百万円 (保有土地全体に占める割合は 97.9%)
面積ベース 325ha (保有土地全体に占める割合は 95.0%)

債務保証額

4団体において標準財政規模の25%を超える債務保証

- ・ 債務保証額 368億1百万円 (対前年度 ▲ 8.2%、▲33億円)
- ・ 公社の金融機関からの借入に対する市町村の債務保証額は減少傾向にありますが、依然として多額である市町村があります。

《債務保証額が多額である団体》(標準財政規模の25%以上の団体)

- ・ 新宮市 50.1% (債務保証額:43億14百万円 / 標準財政規模:86億8百万円)
- ・ 海南市 43.6% (債務保証額:59億67百万円 / 標準財政規模:136億98百万円)
- ・ 九度山町 39.9% (債務保証額:8億円 / 標準財政規模:20億4百万円)
- ・ かつらぎ町 25.0% (債務保証額:13億87百万円 / 標準財政規模:55億42百万円)

第三セクター編

《用語説明》

- ・ 「第三セクター」とは
地方公共団体が出資または出えんを行っている一般社団法人及び一般財団法人(公益社団法人及び公益財団法人を含む。)並びに会社法法人。

- ・ 「第三セクター等」とは
 - ① 第三セクター
 - ② 地方公社(県内市町村の場合は土地開発公社のみ)
 - ③ 地方公共団体が損失補償等の財政援助を行っている法人
 - ④ 地方公共団体がその経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる法人

※ 今回の公表については、上記第三セクターのうち、県内市町村の出資割合が25%以上の会社法法人及び特例民法法人、45法人を対象とする。(複数の地方公共団体の出資割合の合計が25%以上の法人を含む。)

平成20年度第三セクターの決算の概況

21法人が経常損失(赤字)発生、2法人が債務超過

《赤字法人数》 ※ 全国平均については、⑱決算の数値

県内 21/45法人 (46.7%) 全国 2,064/6,152法人 (33.6%)

《赤字額の大きい法人》 ※ 下津リゾート開発については、H21.4に解散。

- ・ 下津リゾート開発 ▲54億27百万円 (対前年度 ▲6600.0%、▲53億46百万円)
- ・ 湯浅町開発公社 ▲74百万円 (対前年度 ▲155.2%、▲45百万円)
- ・ 紀美野町ふるさと公社 ▲35百万円 (対前年度 ▲250.0%、▲25百万円)

《債務超過法人数》

県内 2/45法人 (4.4%) 全国 346/6,152法人 (5.6%)

《債務超過法人》

- ・ 下津リゾート開発 ▲91億32百万円 (対前年度 146.5%、▲54億27百万円)
- ・ 龍神温泉元湯 ▲18百万円 (対前年度 63.6%、▲7百万円)

損失補償額 23億99百万円 (対前年度▲14.8%・▲4億17百万円)

《市町村から損失補償を受けている法人》

湯浅町開発公社	損失補償額	14億72百万円	(対前年度 ▲0.3%、▲5百万円)
白浜医療福祉財団	損失補償額	8億97百万円	(対前年度 ▲31.5%、▲4億12百万円)
白浜観光自動車道	損失補償額	30百万円	(対前年度 0.0%、0百万円)